

11月11日は公共建築の日

主催者あいさつ



「公共建築の日に寄せて」

令和7年度公共建築の
日々の後援を得て創設され
るものです。公共建築月間にあ
たり、実行委員会代表として一
言、挨拶を申し上げます。

社会的要請に対応した公共建築づくりに尽力

11月11日の「公共建築の日」及び11月の「公共建築月間」は、地域住民はより良い公共建築を目指すことを目的に、平成15年に公共建築協会、建築保全センター、建築コスト管理システム研究所及び文教施設協会が提唱し、国土交通省、文部科学省、全国知事会、全国市長会及び全国町村会な

いまた、2050年カ

の目標として、私

2025 公共建築の日

質の高い公共建築の整備・維持管理に貢献する主要3団体

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

公共建築の積算の適正化・効率化のために

建築コスト管理システム研究所は、質の高い建築物の整備と技術の向上につなげることを使命として、建築コストに携わる方々と社会をつなぐ信頼されるシンクタンクを目指します。そのため、公共建築物のコスト管理のあり方にに関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発などを行い、公共建築物のコスト管理システムの高度化を推進します。

概要は、以下のとおりです。

I 公共建築工事積算に関する調査研究

①当研究所では、中期計画を定めて社会的なニーズの高い研究課題に取り組んでいます。「建築の生産コストに関する調査研究」や「建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発」などのテーマを設定し、具体的な個別課題について研究しています。

②建築工事市場における公共建築工事のシェアは1割余りと少なく、民間建築工事がその大半を占めます。そのため、民間の建築市場の動向によって細かく変動する工事価格をタイムリーに公共建築工事の発注に反映することを目的として「市場単価方式」の研究をしています。

③公共建築工事積算の標準化・効率化に寄与するため、国の統一基準である「公共建築工事積算基準」等の普及を目的として、各種積算基準とその解説、積算に関する各種マニュアル、標準書式集・出版などを行っています。

なお、6月に「公共建築工事積算基準(令和7年版)」を刊行しました。

II 公共建築工事積算のシステム化

公共建築工事においては、予定価格設定の基となる適正な工事費の算出が必要です。当研究所では、公共建築工事の工事費積算の効率化・適正化を推進するため、営繕積算システム開発利用協議会のもと、「営繕積算システムRIBC(リック)」を開発し提供しています。当システムをご利用になれば、公共建築工事積算基準等に準拠した工事費積算を行うことができます。

III 公共建築設計業務等の委託料積算のシステム化

良質な公共建築の整備を図るために、求められる施設機能を満足できる施設整備費の確保とともに、適切な設計業務などが行われるよう業務量に応じた設計業務等委託料が必要となります。当研究所では、国土交通省官房營繕部が制定する「官房施設の設計業務等積算基準」「官房施設の設計業務等積算要領」に準拠し、適切な設計業務等委託料の積算ができる「公共建築設計業務等積算システムC-PUBDF(シーパブディフ)」を公共建築協会と共同で開発し提供しています。

公共建築工事の企画や発注を行う公共機関はもとより、設計事務所や積算事務所の皆さまご利用ください。

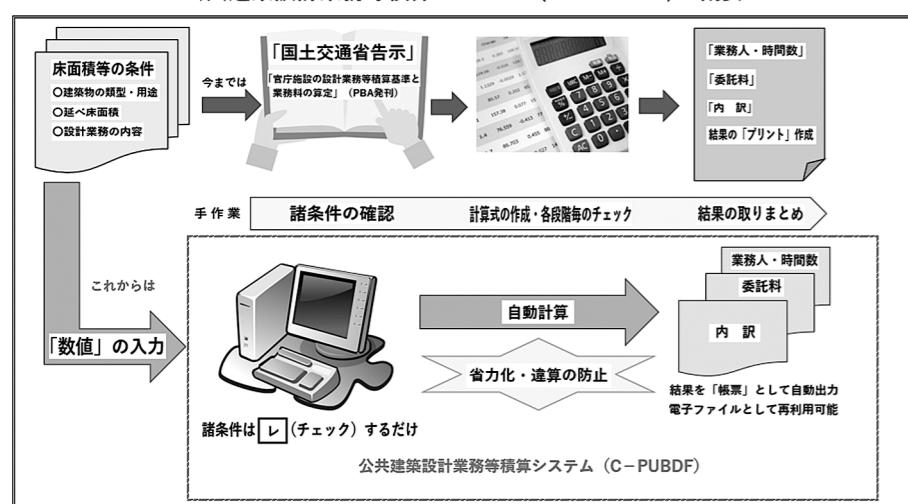
なお、「C-PUBDF」につきましては、ご好評いただいている「無料お試しキャンペーン」を今年度も実施しています。当研究所ホームページからお申し込みください。

IV 木造建物の数量積算の普及

昨今、脱炭素社会に向けた大きな時代の流れの中で、2021年には「都市(まち)の木造化推進法」が施行され、住宅以外の分野でもさまざまな建物で木造化の取り組みが進められています。当研究所では、「木軸体(軸組構法)」に関する数量積算規定を新たに追加・制定した「建築数量積算基準・同解説(令和5年版)」を日本建築積算協会と共に刊行しました。これに合わせ、木材の部材長さを基に材積等の体積と本数を効率的に求めることができます。「木造建物数量木取り計算プログラム」を開発し、当研究所のホームページで公開しています。また、「実例でまなぶ建築数量積算(木造建築編)」を刊行し、木造建築の数量積算の普及に取り組んでいます。

今後とも、公共建築工事の積算に関わる関係者の皆さまのお役に立てるよう、公共建築物のコスト管理のあり方について、幅広く調査研究、開発などを進めてまいります。皆さまのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

公共建築設計業務等積算システム(C-PUBDF)の概要



一般財団法人 建築保全センター

公共建築改修工事標準仕様書(令和7年版)を5月発行
建築改修工事監理指針(令和7年版)上巻・下巻を12月発行予定
※電子ブック版を同時発行

建築保全センターは建築物の維持管理、改修、施設マネジメントなどの保全に関する調査研究・企画立案・技術開発等の業務を通して公共建築物の適正な保全を支援しています。

◆調査研究

- ①公共建築の改修やその前提となる点検・診断等のハード領域
- ②公共建築の保全業務委託、保全計画等のソフト領域
- ③公共建築の保全・施設管理のハード・ソフト領域の両面を支える情報化およびデータ整備等に関する調査研究・企画立案・技術開発等の業務を通して公共建築物の適正な保全を支援しています。

調査研究、技術開発を行なうに当たっては、必要に応じて専門的な知識を有する有識者や実務者からなる委員会等を組織し、幅広い分野の最新の知識を取り入れながら、建築物の適正な保全に求められる内容をわかりやすく整理し、発行図書等にて情報提供しています。

【主な調査研究の内容】

「改修工事関係基準類」「保全関係基準類」「ライフサイクルコスト」「自治体の建築ストック調査」「公共施設マネジメント」等に関する調査研究

◆技術開発等

【審査証明事務】

民間における新たな技術開発の促進とその普及を図るため、建築物等の保全技術審査証明を実施しています。

【耐震性能判定委員会】

公共建築物の耐震性能を確保するため、耐震性能判定委員会を設置し、東京都が定める「建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく耐震改修計画の認定に関する取扱い」に基づく専門機関として耐震診断・耐震改修計画の評定を行なっています。

◆発行図書

【建築改修工事関係(3年ごとに発行)】

- ・公共建築改修工事標準仕様書(令和7年版)・「電子ブック」5月発行
- ・建築改修工事監理指針(令和7年版)上下巻・「電子ブック」12月発行予定

・建築改修工事特記仕様書電子データ版(令和7年版)7月発行

【建築保全業務関係(5年ごとに発行)】

- ・建築保全業務共通仕様書及び同解説(令和5年版)
- ・建築保全業務積算基準及び同解説(令和5年版)

【点検・診断関係】

- ・国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン(令和7年版)9月発行
- ・施設管理者のための建築物の簡易な劣化判定ハンドブック(令和5年版)など

【ライフサイクルコスト・その他】

- ・建築物のライフサイクルコスト(令和5年版)、公共建築のリノベーション・コンバージョンなど

◆研修など

建築改修工事、建築保全業務、ライフサイクルコスト・その他の普及、啓発を図るため、対面式、WEB式で研修、講習会、講演会を行なっています。また、国及び地方公共団体の方を対象にご要望に応じた「出前講座」を実施しておりますのでご相談ください。

【研修】

建築仕上げ改修工事の専門技術者を育成する「建築仕上げリフォーム技術研修」では修了試験合格者に「建築仕上げ改修施工管理技術者」の認定を行なっています。また、全国建設研修センターとの共催で「建築物の維持・保全」研修を行なっています。

【講習会】

建築保全センター発行図書を分かりやすく、また最新情報を織り交ぜて解説する以下のような講習会を定期的に開催しています。

- ・建築改修工事技術定期講習会
- ・保全技術講習会
- ・建築物の点検・確認および簡易な劣化判定手法講習会
- ・建築物のライフサイクルコスト講習会

◆講演会

毎年11月に、時節に合った著名な講師を招いて「公共建築月間及び公共建築の日の記念講演会」を開催しています。併せて「保全技術研究会」を行なっています。詳しく述べるホームページ(<https://www.bmmc.or.jp>)をご覧ください。

建築保全センターウェブサイトへ

一般社団法人 公共建築協会

社会的要請への対応に貢献、公共建築の技術力向上

公共建築協会は、1968年に設立された社団法人公共建築協会を母体に2012年4月に一般社団法人へと移行し、国、地方公共団体等の公共建築の建築等の事業の合理化と能率化に寄与するとともに、公共建築の建築等に携わる技術者の技術水準および地位の向上を図ることを目的にさまざまな活動を行なっています。

これまで、当協会は公共建築分野における技術の向上、普及等に取り組む唯一の団体として、各種調査研究、研修・講習会等の開催、建築技術図書類の出版、建築材料・設備機材等品質性能評価など多岐にわたる事業に取り組んできました。これらの事業に加え、公共建築設計者情報システム(PUBD)による設計者選定支援、「公共建築工事品質確保技術者資格制度」、建築コスト管理システム研究所と共同で開発し、国土交通省告示に準拠したパソコンソフト「公共建築設計業務等積算システム(C-PUBDF(シーパブディフ))」の提供など社会的要請に的確に対応した事業も展開しているところです。

また、優れた公共建築を表彰することにより公共建築の総合的な水準の向上に寄与することを目的に1988年に創設した「公共建築賞」は第19回を迎える、全国から114件の応募をいただき、公共建築賞3点、公共建築賞・特別賞4点が選ばれたところです。今後も、先導的な公共建築の啓蒙普及に大きな役割を果たしていくものと考えています。

近年、台風やゲリラ豪雨といった気候変動による自然災害の激甚化・頻発化、首都直下地震等の大規模地震の切迫性も指摘されています。一方、既存インフラの老朽化は深刻な状態であり、公共建築もその例外ではなく、災害対応等において期待される機能が十分に発揮できるよう整備が進められています。

また、2050年カーボンニュートラルに向けて、確実な取り組みを進めていくことが必要となっています。公共建築が率先して木造化・木質化、ZEB化の推進等の取り組みを進め、ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出削減に率先して取り組むことが求められています。

さらに、昨年6月に「第3次担い手3法」が制定されるなど、持続可能な建設業の実現に必要な担い手確保に向けた対策やBIMなどのICT技術の活用による生産性の向上も進められています。

当協会においても、良好な公共建築の整備の基礎となる「公共建築工事標準仕様書(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)」、「建築工事監理指針(上・下巻)」、「電気設備工事監理指針」、「機械設備工事監理指針」などを定期的に刊行し、全国各地で講習会を開催しております。さらに、一部の書籍は電子化を行い、皆さまの多様なニーズにお応えしているところです。

公共建築に対する社会的要請は多種多様なものとなっています。当協会では、このような社会的要請にさまざまな事業を通じて貢献し、公共建築の技術水準の向上等に取り組んでまいりますので、皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

国土交通省大臣官房官房營繕部監修

建築工事監理指針

令和7年版

(上巻)

令和7年版建築工事監理指針
(上・下巻)、電気設備工事監理指針、機械設備工事監理指針 好評発売中

一般社団法人 公共建築協会



北野建設株式会社



青木あすなろ建設



りんかい日産建設



株木建設株式会社



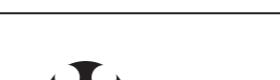
若築建設株式会社



東洋建設工業株式会社



大豊建設株式会社



株式会社 浅沼組



株式会社 錦高組



株式会社 奥村組



株式会社 鴻池組



東急建設株式会社

有限会社 有瀬實生



ミタニ建設工業株式会社



株本建設工業株式会社



真柄建設株式会社



佐藤建設株式会社



鈴木工務店



橋本店



株式会社 田中組



株式会社 松井建設株式会社



株式会社 ナカノフード建設



株式会社 大日本土木株式会社



株式会社 村上組

2025 公共建築の日

第19回公共建築賞 受賞作品

特別賞

国立アイヌ民族博物館



◇所在地/北海道白老町若草町2-3-1
◇構造/S一部SRC造
◇階数/地上3階
◇延床面積/8,618m²
◇事業者/文化庁、国土交通省北海道開発局、アイヌ民族文化財団

◇設計/久米設計
◇施工/竹中工務店・田中組JV、日立プラントサービス、末廣屋電機
◇竣工/2020年2月

特別賞

魚津市立星の杜小学校



◇所在地/富山県魚津市住吉203
◇構造/木造
◇階数/地上3階
◇延床面積/5,684m²
◇事業者/魚津市

◇設計/東畠建築事務所・鈴木一級建築士事務所JV
工/山形建鐵・東城・朝野工業住吉・上中島・松倉JV、
北陸電気工業・富山工業・寺崎設備工業所・千田建設、
倉元電機商会・うおづ産木材調達JV
工/2020年1月

特別賞

防府市公会堂



◇所在地/山口県防府市緑町1-9-1
◇構造/RC造
◇階数/地下1階地上4階
◇延床面積/5,575m²

◇事業者/防府市、防府市文化振興財団
◇設計/佐藤総合計画
◇施工/熊谷組・澤田建設・山陽建設工業JV
◇竣工/2020年3月

特別賞

嘉麻市庁舎



◇所在地/福岡県嘉麻市岩崎1180-1
◇構造/RC一部S造(震災)
◇階数/地上6階
◇延床面積/9,652m²

◇事業者/嘉麻市
◇設計/久米設計
◇施工/浅沼組
◇竣工/2020年3月

行政施設部門

垂井町役場



◇所在地/岐阜県垂井町宮代2957-11
◇構造/RC一部S造
◇階数/地上2階
◇延床面積/7,435m²
◇事業者/垂井町

◇設計/粹設計
工/T SUCHIYA・内藤建設JV、トーエック、新菱冷熱工業
工/2019年7月

文化施設部門

長野県立美術館



◇所在地/長野市箱清水1-4-4
◇構造/RC+プレストレストコンクリート(PC)
◇階数/地下1階地上3階
◇延床面積/13,257m²

◇事業者/長野県
◇設計/プランツアソシエイツ
工/清水建設・新津組JV、協栄電気興業、TOSYS、金澤工業、浅間設備、守谷商会
工/2021年3月

生活施設部門

福祉型障がい児入所施設まごころ学園



◇所在地/新潟県見附市田井町4476
◇構造/木造
◇階数/平屋
◇延床面積/1,907m²
◇事業者/新潟県中越福祉事務組合まごころ学園

◇設計/一級建築士事務所山下研究室、長建設設計事務所、江尻建築構造事務所
工/大石組工/2018年8月

石本建築事務所
ISHIMOTO

代表取締役社長 長尾 昌高

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-6-12

tel 03-3262-7161 https://www.ishimoto.co.jp

AZUSA SEKKEI
株設計 代表取締役社長 有吉 匡

https://www.azusasekkei.co.jp

昭和設計
「都市・建築・環境」から未来を拓くパートナー
代表取締役社長 烏居久人
大阪・東京・仙台・九州
https://www.showa-sekkei.co.jp

AXS
AXS SATOW INC.
株式会社
佐藤総合計画
代表取締役社長 鉢岩 崇

KUME
SEKKEI
久米設計
取締役社長 井上 宏

AIS
AIS 総合設計
Architectural Innovation & Systems
代表取締役 佐々木 祥江

INTERMEDIA
代表取締役 佐々木 信明

MHS
松田平田設計
代表取締役社長 江本 正和
https://mhs.co.jp

NIHON SEKKEI
日本設計 代表取締役社長 篠崎 淳

NIKKEN
EXPERIENCE, INTEGRATED
日建設計
代表取締役社長 大松 敦

東畠建築事務所
TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.

株式会社
大建設計
代表取締役社長 菅野 尚教

株式会社 関電工
取締役社長 田母神 博文
東京都港区芝浦4-8-33 電話 03(5476)2111

JR
ジェイアール西日本コンサルタント
株式会社
代表取締役社長 加藤勇樹
大阪市淀川区西中島5-4-20 電話 06(6303)6971

株式会社 山下設計
YAMASHITA SEKKEI INC.
ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS.
代表取締役社長 藤田 秀夫
東京都中央区日本橋小網町6-1 TEL:03-3249-1555

Yamagishi Architects + Engineers
代表取締役 山岸敬広
石川県金沢市中村町31-47 電話 076(241)7234

三上建築事務所
Kazuhiko Mashiho & MIKAMI Architects
代表取締役社長 益子 一彦
www.mikami-arc.co.jp

空調・衛生・クリーンルーム設備 設計・施工
朝日工業社
代表取締役社長 高須康有
本社・本店 〒105-8543 東京都港区浜松町1-25-7
電話 03(6452)8186

DAIKIN
ダイキン
代表取締役社長 山中康宏
大阪市西区江戸堀1-9-25 電話 06(6447)8000

さわやかな世界をつくる
SHINRYO
新菱冷熱工業株式会社
代表取締役社長 加賀美 猛
本社 東京都新宿区四谷1-6-1 コモレ四谷・四谷タワー5階

株式会社 弘電社
Create the bright future
代表取締役社長執行役員 梶川 裕司

Kinden きんでん
取締役社長 上坂隆勇